

第2回 市町村・公民館等職員専門研修 実施レポート

日時：令和8年8月26日（水） 参加者：23名（うち市町村から13名）

会場：秋田県生涯学習センター 講堂

県内の生涯学習・社会教育関係職員や公民館、市民センター等の社会教育施設の職員に求められる資質や力量を高めることを目的として「災害からの復旧・復興を考える」をテーマに今年度2回目の研修を行いました。

【講話】

午前8時、日本赤十字東北看護大学介護福祉短期大学部 講師の**及川 真一氏**が、「災害の実態と災害ボランティア」～秋田県豪雨災害・能登半島地震災害支援～と題して講話を行いました。

前半は、「防災教育・避難訓練の重要性は分かっているが参加したくない」と考える人が多い現実を解決する手立てとして、「炊き出し」という言葉を「アウトドアクッキング」に変えるなどアプローチの仕方を変えるだけで参加率が上がる例を紹介しました。

また、避難所になる小学校で防災教育を行うことで、テントや段ボールベッドを組み立てられて、組み立て方を大人に説明できる小学生が増えている現状を示し、実践型・参加型の防災教育の重要性を強調されました。後半は、秋田県豪雨災害に象徴されるように、近年は各地で水害が多く発生していることが紹介されました。また、秋田県の高齢化率の高さを課題に挙げ、家に眠っている多くの不要物落下による避難経路妨害や金銭的な負担等が、災害からの復旧・復興の速度が遅くなる一因であることを示しました。さらに、能登半島地震では災害関連死が非常に多く、助けられるはずだった命が多かったことを例に挙げ、これからはニーズに応じた、対象者別のきめ細かな支援が必要であることを訴えられました。



【講話・演習】

午後8時、引き続き及川真一氏が「災害対応における官民連携について」と題して講話を行いました。

始めに、社会福祉協議会等が運営する災害ボランティアセンター（一般のボランティアを調整）、NPO等が運営する災害中間支援組織（重機操作等、専門的な技能等をもつボランティアを調整）、行政がそれぞれ連携して災害支援にあたっていくことが重要であると話されました。次に、地球温暖化により、現在は気候変動ではなくすでに「気候危機」段階に入っており、秋田県でも令和5年は沖縄県に匹敵するほど非常に気温が高く、令和5年秋田県豪雨災害を引き起こしたという紹介がありました。講師から、気象情報アプリのようなデジタルツールの活用方法を住民（特に高齢者）に教えることも有効であることが示され、スマホアプリの活用方法を住民に周知するための講座を公民館で開設することを推奨していました。グループディスカッションでは、自分の職場で行われている、平常時と災害時の防災対策に関わる取組について話し合いがもたれました。



最後に、会場に並べられた最新防災グッズの特徴や使用方法について学びました。ポータブル電源購入時は、使用可能な電力値を確認すべきことを教えていただきました。また、撥水スプレーをかけると衣類や靴が全く濡れなくなる実演に参加者は大きな驚きを示していました。

【参加者アンケートより】（抜粋）

- ・各種災害現場の経験をもとに、より実践に沿った活動とそれを広げていく知識の普及として、とても分かりやすかった。
- ・目的をはっきりさせて、たくさんの人に知ってもらうための工夫は、いろいろ「やりよう」がある気がしました。日常でできることをキーワードにして取り組んでいきたいです。